

令和3年度 第2回大阪府立国際会議場指定管理者評価委員会 議事概要

- 1 日時 令和4年2月10日(木) 10時00分～12時00分
- 2 場所 オンライン開催
- 3 出席者 出席委員5名(定員5名)
苗村委員長、金委員、小林委員、團委員、藤村委員
- 4 議題 令和3年度大阪府立国際会議場の指定管理運営業務に係る評価について

5 主な議事内容(委員:○、指定管理者:●、事務局:□)

<評価項目Ⅰ 提案の履行状況に関する項目>

-) 評価に係る全体的なことだが、自己評価、所管課評価とも、評価票の記載では理由がわかりにくい。例えば、P1「施設の設置目的及び管理運営方針」や、P8「大阪の MICE 拠点として、政府系・国際機関等の国際会議を誘致する取組み」について、自己評価及び所管課評価が共に「B」であるが、なぜ「B」なのか、理由がわかりにくい。
-) 同意見である。特に指定管理者の自己評価と府の所管課評価が異なる箇所が気になる。互いの評価について、府と会議場で事前にすりあわせなどは行っているのか？
毎年の評価では、その年度のみを対象としているが、項目によっては息の長い取組みが求められるものもある。二年前、去年、今年と時系列で評価がわかれば、改善のための取組み状況がわかりやすいので、そういった記載の工夫をお願いしたい。
-) 府と会議場で評価のすり合わせは行っていない。資料の記載方法については、来年度から検討する。
-) 指定管理者と府の評価の観点は異なると思うが、評価の目的は、指定管理者により良い指定管理業務を行っていただくこと。府の指摘について、指定管理者がどう対応しているか、そういう協議があると具体的なアクションに繋がられるので、より良いと思う。少なくとも評価Bは取組みが足りていないということなので、評価票に改善に向けた取組み状況をわかるように示していただき、最終的には全てAになるのが理想的ではないかと思う。
-) 府とは四半期ごとのモニタリングや、日常のやりとりを通じて所管課評価に示されているような事項について、認識のすりあわせをしている。
例えば P1「施設の設置目的及び管理運営方針」について、指定管理者の自己評価が「B」なのは、誘致に向けた努力はしているが、施設の使命が国際会議の誘致であり、外的要因とは言え、その使命を達成できていないという点に問題意識を持っているので、「B」とした。あわせて、P8「政府系会議誘致」については、R3年度は決意表明のみとなっており、指定管理者としては誘致できたらAだと思っている。
また、指定管理者と府では評価の視点が若干違うので、必ずしも一致しないといけないわけではないと考えている。

○)P6「国際会議の開催件数」について、この状況でかなりがんばって取り組まれていることがよくわかる。評価はAだが、文章だけ読むとSでも良いのではないかと思うが、どうか。

●)精一杯やれることをやったが、実際は開催できていないので、Sではないと思っている。

□)府としても同じ考え。現状として開催できていないので、Aとした。

○)P8「政府系会議誘致」については、他の会議と違って、政府系会議は日本が議長国を取らなくては実現できない。会議場がしたくても、行政が手をあげないと誘致できない種類のもの。会議場としては、政府系会議の情報をキャッチして、誘致できる体制を整えるというところまで、評価をAとして良いのでは、と思う。

現在、国際会議が開催できないのは全世界同じ状況であるが、今後ポストコロナ時代の誘致を見据えると、デジタル戦略が必須となる。デジタル戦略についてもう少し書き込まれていれば新たな誘致戦略の展開として分かり易いのでは。

○)〇〇先生も参画されている府市の大阪 MICE 戦略検討会議では、今後の MICE 戦略が検討されているが、政府系国際会議も含めて、今後、会議場が行う国際会議の誘致に影響するものなのか。

□)政府系国際会議誘致の評価については、G7 関係閣僚会合誘致に立候補した段階であることと、指定管理の申請時の提案書では、政府系会議の誘致に向けた取組みに重点を置かれており、それと比べると、更なる取組みが必要と判断して所管課評価は「B」とした。

MICE 戦略の策定は来年度以降になる見通しとなっている。また、MICE 戦略では、医学系、産業系、展示会等を主なターゲットにしており、現在のところ、政府系会議はメインの対象にはなっていない。

○)MICE戦略の策定については、もう少し時間がかかると聞いている。これまでのように「観光」、「MICE」といった単体ではなく、そこに住んでいる人々が地域に愛着を持っていくためにも、誘致の件数というよりMICEが地域に貢献できることは何だろうと、広い視野で考える必要がある。MICEを持ってきても、地域の人とその恩恵を感じないなら、あまり効果はない。そのためには、MICEにより生まれるレガシー、例えばG20開催のレガシーをどのように活用していくのか、という視点で戦略を策定していくことが重要と考えている。

○)指定管理者の評価については、総合的に「A」になると思われるが、現場の観点から申し上げると、国際会議が開催できない、ではなく、他の施設と連携して実験的な取組みを行ったり、業界をして政府に働きかけるなど、もう少し先んじた取組みがあっても良かったのではと思う。

●)国際会議の開催はできないが、来年度以降の成約を積極的に取ること、また、行政へのお願いという点では、JNTOの国際会議の定義を見直してWEB会議を含めることはできないか、などを府に伝えるなど、我々としてもできることはやっている。

○)よくやっておられることは十分理解しているが、一步先に進む取組みが見えないのは残念。外国人が入れないにしても、そこに向けて何かをしかけていく取組みが必要ではないかと思っている。

○)〇〇委員の趣旨も理解できる。難しいと思うが、東京オリンピックのようなバブル方式での会議を検討して、国に仕向けて行くということも時には必要な場合もある。そういったことも考えてもらえればとも思う。

<評価項目 II さらなるサービスの向上に関する項目 及び III適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する項目>

○)「安定的な運営が可能となる財政的基盤」にかかる指定管理者の自己評価については収支状況しか書かれていないので、府の言う「安定状況」がよくわからなかった。また、P17「収支計画の内容、適格性及び実現の程度」にも、P19「安定的な運営が可能となる財政的基盤」にも、同じ収支状況表が示されているにもかかわらず、施設所管課の評価がAとSで異なる理由が分かりづらい。

●)ご指摘のとおり。昨年度の資料が収支状況表だけだったので、時点修正のみ行ったが、株主資本等変動計算書等を付けるべきだった。純資産の動向としては、期首時点で44億円、12月末時点で49億円となっている。

○)利用者アンケートだが、P4に掲載されている「誘致支援金」についても主催者に伝えているのか？支援金は主催者には有難いものなのでPRすると利用者満足度があがるのでは。

●)その項目は、アンケートには入っていない。

○)利用者アンケートは主催者が対象か？それとも催事に来た参加者が対象なのか？

●)主催者へのアンケートである。

○)職員採用の件だが、採用できていない理由は何かあるのか？

●)新型コロナウイルス感染症で2020年度は3カ月間の休館を余儀なくされ、また、雇用調整助成金のため一定休業となった。仕事が減ったため、若い層を中心に、したいことが見えないという理由で、2020年度～2021年度は集中的に退職者が出た。今後、退職者を補充する

採用は可能と見込んでいる。

○)今年度は休館時の休業について府の補償があり、加えて自衛隊の接種会場となったことで収入が増えたが、2022 年度以降、どうなのか。国際会議が開催できるのは、まだ先と思われるので、経営的に困難が予想される場合は、早めに府に相談すべき。

●)ご指摘のとおり、そのように進めたい。我々としても今後の負担を減らすために、今年度の収入増加分で、来年度以降の支出について、可能な範囲で、前倒しで行なうようにしている。例えば機能強化費は毎年 1 億円を支出することになっているが、今年度は 2.7 億円を投資する予定としている。これは、昨年度、支出できなかった 7 千万円と今年度の1億円、さらに来年度以降の分として1億円をあわせて支出するもの。
来年度はコロナの影響も残るだろうし、府と協議して機能強化費が 1 億円に届かなくすることを含めて柔軟に考えていきたい。

○)P15,16に「来館者アンケート」「Google の口コミ」のプラス評価、マイナス評価とあるが、来館者アンケートの内容はどのようなものか？

●)具体的な資料が手元になく、後ほどお送りさせていただく。

○)P18「人員配置、職員採用等」の評価について、自己評価、所管課評価とも、「B」が3つ並んでいるがどういう状態ならAになるのか？項目の内容が幅広いし、例年「B」評価のようだが、どういうことをしたら A になるのか。

●)1 点目の「総務、施設管理、営業等の各部門に必要な人員が適切に配置されたか」については、府で定めた人員を満たせば「A」に、2 点目の「職員の採用、確保が適切に実施されたか」については、現在採用活動を行っており、採用できれば「A」に、3点目の「職員の指導育成、研修が適切に実施されたか」については、今回 9 名を新規採用したので、適切に研修を行い、府にその報告を行って認められれば「A」になると思っている。

□)株式会社国際会議場は、府の指定出資法人でもあるので、職員配置については府と協議が必要になる。現時点では、協議により決定した必要な職員数に足りていないので、計画通りに配置されれば「A」の評価となる。

○)指定管理者は十分取り組んだと思っても、府からみると足りない、ということにならないように、指定管理者と府の認識をあわせておく必要がある。また、改善状況の見える化もお願いする。

○)人材育成のためには、まず、財政的に健全であること、次に風通しがよい、意見が言える組織であること、そして夢が持てる環境であることが必要と思う。国際的な雰囲気や、先輩方

が誘致の段階で海外からの視察に対応したり、英語でプレゼンするなどの姿を見せることが人材育成につながる。そのためにも JNTO 基準だけでなく ICCA 基準の世界を回る国際会議を誘致し、アジア有数の会議場をめざしてがんばってほしい。

以上